

保育所等での包括管理業務委託 業務内容や導入効果は

委員 令和3年度に終了した第2次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業として、保育所や学童クラブ等の施設で包括管理委託業務を試行したが、その業務内容や導入による効果は、**建築施設課長補佐** 内容とし

ては、各施設の劣化状況調査や法定点検、空調消防設備の定期点検などを実施し、その上で不具合部分の評価や報告、緊急対応を行うものである。導入による効果としては、法定点検を含む空調や消防設備などの定期点検を取りまとめたことによる事務効率の向上のほか、緊急時の各施設への対応などが迅速かつ安全に行えたことが挙げられる。

地域公共交通計画 策定に向けた取組状況は

委員 市では、地域公共交通計画策定に向け検討を進めているが、令和3年度の取組状況は、**交通企画担当主幹** 2年度

なお、3年5月に予定していた利用者アンケート調査が、コロナ禍で2か月延期されたことに伴い、3年度未実施予定であったオープンハウスも4年度に変更している。



▲ちゅうバス(コミュニティバス)

に実施した、日常の外出や公共交通に関する市民アンケートの分析を行うとともに、コミュニティバス利用実態調査などにより、市民の公共交通利用実態等の把握や、ちゅうバス事業の評価、検証を行った上で、地域公共交通計画の基本的な方針など、計画の方向性の取りまとめを行った。

産後ケア事業 取組内容は

委員 産後の母親の負担軽減と育児不安の解消のための事業である、産後ケア事業の取組について聞きたい。**子ども家庭支援課長補佐** 母子が一緒に過ごす、産後ケア

があり、家族の援助が受けられない中で、体調不良や育児不安がある方を対象に、ケアや助言、休養を提供している。また、生後4か月未満の子が対象の施設があり、両サービスを合わせて、年間7日が利用上限となっている。

なお、利用者負担があり、生活保護受給者及び非課税世帯は免除としている。

はつらつ高齢者職場体験事業 事業内容は

委員 はつらつ高齢者職場体験事業について、職場体験をした63件のうち50人が就職に至ったと聞けるが、この事業内容は、**産業振興課長** 就業意欲のある

65歳以上の高齢者の就業促進を図るための事業であり、事業者には事業所の魅力が就業希望者に知ってもらえる機会とするために、高齢者には仕事への不安の解消などのために実施している。専門相談員が採用意欲調査等を行い、受け入れ先を募り登録する。体験希望者も登録制としており、原則3か月の登録期間中2回を限度に1事業所当たり3日以内、1日当たりおおよそ3時間の体験が可能である。

不登校児童・生徒への 具体的な対応策は

委員 教育委員会から各学校に対し、不登校児童・生徒への具体的な対応策を示しているところだが、その内容は、**統括指導主事** 分かりやすい

授業づくりなど、不登校を生まないための手だてを講じるとともに、欠席状況による段階ごとの具体的な対応を示し、関係機関との連携を進めるよう学校に指示している。

また、令和3年4月、児童生徒に一人1台タブレット端末が配布されたことに伴い、端末を活用したオンラインでのつながりとして、定評がメラによる授業配信や教員との面談などのコミュニケーションも各学校で始めている。

総括

学校教育施策

委員 他市に誇れる教育施策について聞きたい。

教育部長 4校において計画的かつ着実に改築事業を実施するとともに、既存の学校のトイレ改修等を並行して行うなど、児童・生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう施設整備を進めている。また、全ての教室への電子黒板機能付大型提示装置の配備などICT教育環境の充実や支援員制度の充実、本市を活動拠点とするトップチームなど様々な社会資源と連携した学習活動等も行った。

デジタル化推進

委員 令和3年度に導入されたRPA及びA-I-O-CRについて、実施状況と成果は、**行政改革担当主事** 2年度に無償

ライセンスを利用した実証実験を行い、高い導入効果が確認できた業務を中心に、3年度から10課15業務で活用を始めた。この結果、導入前と比較して全体で約1500時間の業務時間を削減する効果があった。機械化等により、人的ミス防止も図れるため、利用業務の拡大に努める。

相談機能の強化

委員 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、不安や困窮に対する相談機能がどのように強化されたか聞きたい。

福祉保健部長 令和3年度は、暮らしとごとの相談コーナーにおいて、関係課と連携をしながら、複合的な課題を抱えた個々の相談者の状況に合わせた、誰も取り残さない、断らない対応に努めてきた。今後は来所や電話、メールでの相談に加え、SNSを活用した相談機能も研究するなど、相談体制の強化に努めていく。

入札制度の見直し

委員 入札制度の見直しに対する評価について聞きたい。

総務管理部長 条件付一般競争入札の対象を拡大したことにより、広く入札参加者を募り、より公正な競争を確保することができたと考えている。

また、予定価格の事前公表や価格のみで落札者を決定する方法ではなく、技術力も併せて評価する総合評価方式を実施したことは、不正な働きかけなどの再発を防止する上で有効な対策になったものと評価している。

基金残高の増加

委員 令和3年度の基金残高の増加に対する市の認識は、**政策経営部長** 収益事業収入の増

などにより、基金への積立てができたものであるが、社会経済情勢に左右される収入のため、可能な時期にできる限り積立てを継続していく必要がある。なお、3年度末には学校施設改築基金を創設したが、施設の老朽化をはじめとした行政課題に対応するためにも、基金への着実な積立てが事業推進の基盤になるものと捉えている。

コロナ禍における歳入

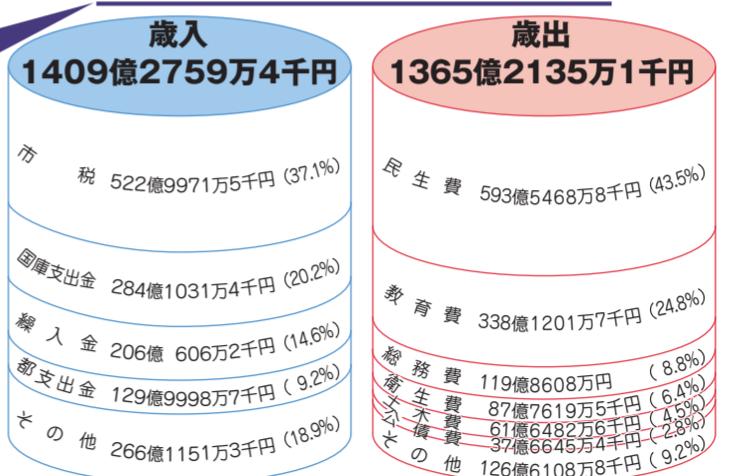
委員 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、施設使用料などの減収の具体的な要因は、**政策経営部長** 公共施設では休館

や人数制限を行わざるを得ない状況となり、施設使用料の減収といった影響があったものと捉えている。また、保育所等では感染拡大防止の観点から、登園を自粛する傾向が強まり、コロナ禍においては、保育料を徴収しない対応としていたため、公立・私立の保育料収入などに影響が生じているものと捉えている。

令和3年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1422億1767万3千円	1409億2759万4千円	99.1	1365億2135万1千円	96.0
特別会計	238億3861万1千円	237億8032万5千円	99.8	235億9168万4千円	99.0
国民健康保険	238億3861万1千円	237億8032万5千円	99.8	235億9168万4千円	99.0
後期高齢者医療	54億8063万円	54億6075万7千円	99.6	54億3831万4千円	99.2
介護保険	199億5382万3千円	196億5240万4千円	98.5	188億1220万6千円	94.3
公共用地	14億3404万7千円	14億3713万4千円	100.2	13億4051万6千円	93.5

令和3年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。